

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

(経済編 第 87 号)

要 旨

1～2月経済指標は12月比で加速、減速したものが交錯。全人代は19年の実質GDP成長率政府予測目標を18年の+6.5%から引き下げ+6.0～6.5%に設定。全人代終了後の3月15日に記者会見した李克強総理は、中国経済が「新たな下降圧力に直面している」ことを認めた上で、「合理的なレンジから滑り落ちないように、財政金融政策対応の余地がある。但し、（量的緩和や財政赤字率大幅引き上げのような後遺症をもたらす）水浸しにはしない」と表明。

- 1～2月経済指標は12月比で加速、減速したものが交錯
 - ・ 生産は鈍化、投資は小幅加速、消費の伸びは横ばい
 - ・ 住宅販売価格は一、二、三線都市全てで小幅減速
 - ・ 輸出はマイナス幅が小幅拡大、輸入はマイナス幅縮小
 - ・ CPI、PPIともに鈍化
 - ・ 新規貸出純増額、社会融資総量ともに1月に急拡大後、2月に縮小
- 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を+6.0～6.5%に引き下げ
 - ・ 「下押し圧力が強まり、消費の伸びが鈍化、有効投資が伸び悩み」（政府活動報告）
 - ・ 実質GDP成長率政府予測目標を+6.0～6.5%に引き下げ
 - ・ 「財政金融政策で対応の余地」(李克強総理)

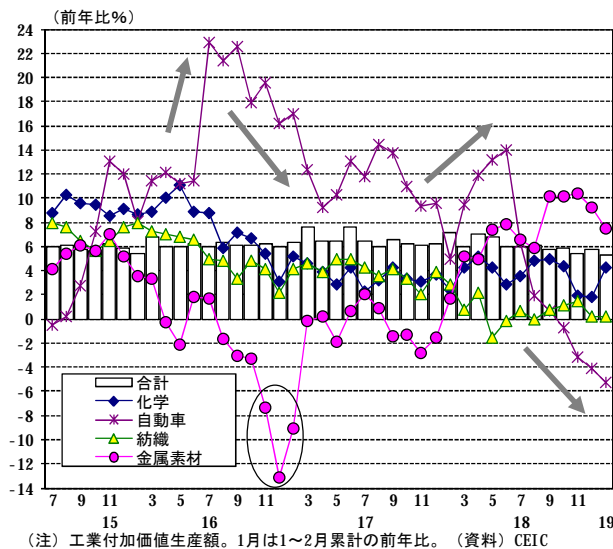
1. 1～2月経済指標は12月比で加速、減速したものが交錯

・生産は鈍化、投資は小幅加速、消費の伸びは横ばい

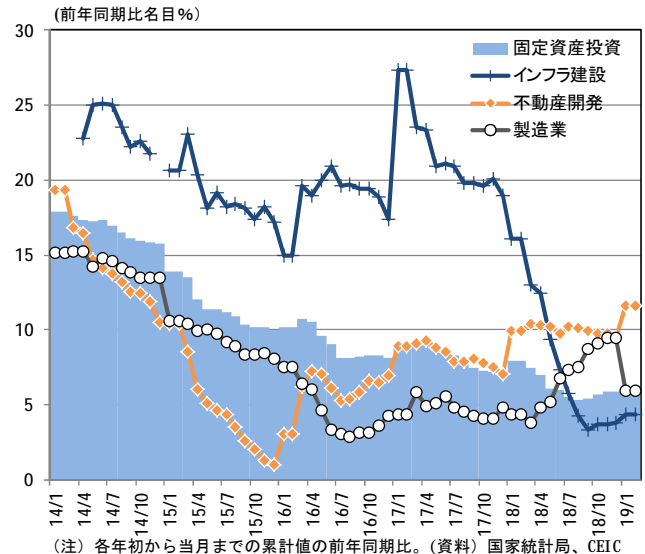
中国では暦の関係で旧正月（春節）の開始時期が年によって異なるため、毎年1、2月の統計にはその影響が出る。2018年の旧正月は2月16日からであったのに対し、19年は2月5日からと、同じ2月ではあったものの時期はずれており、1月の統計が生産や投資などの指標は低め、物価上昇率は高めとなり易い。逆に2月は生産・投資などの統計は高めに、物価統計は低くなり易い。こうした事情から、生産、消費、投資などの1月単月統計は公表されず、1、2月累計値としてまとめて公表される。単月値が公表される統計も、1～2月の累計または平均値を分析することが重要となる。

1～2月の経済指標は18年12月に比べ加速、減速したものが交錯した。1～2月の工業付加価値生産額は前年同期比(特記しない限り、以下同)+5.3%と、12月の+6.2%から減速した(前月比1、2月とも+0.4%) (図表1)。自動車(台数ベース▲15.1%)やIC(数量▲15.9%)などの生産減速の一方、ハイテク製品生産は+6.4%¹と、工業付加価値生産額合計より+1.1%PT高かった(国家統計局)。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



名目固定資産投資は1～2月に+6.1%と、18年通年及び同12月の5.9%²から加速した(前月比1月+0.5%、2月+0.4%)。このうち不動産開発投資の伸び率は1～2月に+11.6%と18年通年の+9.5%から加速した(図表2)。固定資産投資について国家統計局は「インフラ建設投資が地方債券発行加速に伴い伸びが高まり(18年通年+3.8%から1～2月+4.3%)、伝統製造業でのタイプ転換・高度化投資の高い伸び(+19.5%)、機械設備(専用設備+16.3%、一般設備+12.7%)・計器類(+12.6%)・医薬(+10.5%)などハイエンド製造業の投資が高い伸びであった」などと説明した³。

個人消費は名目消費小売額が1～2月に+8.2%と、18年の+9.0%から小幅鈍化、同12月(+8.2%)

¹ 中国国家統計局3月14日「1-2月份经济运行总体平稳(1-2月経済は総じて平穩)」

http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201903/t20190314_1653769.html?COLLCC=1283715270&

「国家統計局工業司高級統計師江源解读1-2月工业生产数据(江源国家統計局工業司高級統計師が1-2月工業生産データを解説)」。

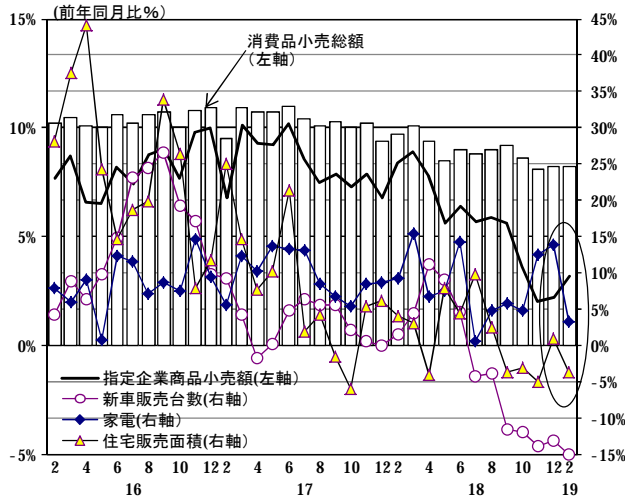
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201903/t20190314_1653898.html ハイテク製品の生産量前年比: 3Dプリンター+199.6%、グラフィックファン+166.7%、都市交通車両+57.1%、新エネルギー車+53.3%、太陽電池+13.5%。

² 累計値から筆者算出。

³ 国家統計局3月14日「国家統計局投資司高級統計師王宝濱解读2019年1-2月份投资数据(王宝濱国家統計局工業司高級統計師が1-2月投資データを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201903/t20190314_1653896.html

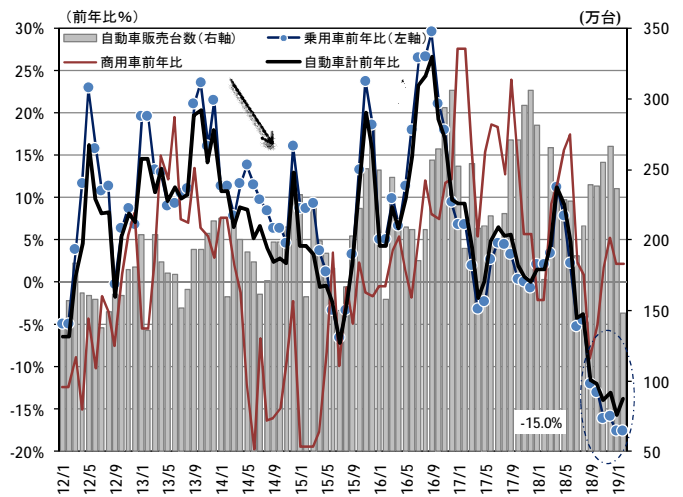
と同水準の伸びであった（前月比1月+0.6%、2月+0.8%）（図表3）。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~2月に1兆3,983億元（うち商品1兆901億元、サービス3,082億元）と消費品小売額合計（6兆6,064億元）の16.5%⁴を占め、伸び率は+13.6%であった。品目別では、「消費の高度化」関連商品が高い伸びを維持、文化事務用品、通信器、化粧品の販売は1~2月にそれぞれ+8.8%、+8.2%、+8.9%増え、18年12月の伸びを12.8%PT、9.1%PT、7.0%PT上回った⁵。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽車工業協会、CEIC

自動車販売台数は1~2月の新車販売台数が384.89台、▲15.0%と、12月の266.15万台（▲13.0%）から台数（月平均）、前年比ともに減少、悪化した（図表4）。17年（2,894.1万台、+3.6%）までの拡大基調から18年（2,803.98万台、▲3.1%）に1990年以来初の減少となっており、15年10月から実施していた小型乗用車向けの減税措置が17年末に終了⁶したことの反動に加えて、米中貿易摩擦などに伴う先行きへの不透明感が消費マインドに影響していることが考えられる。

・住宅販売価格は一、二、三線都市全てで小幅減速

住宅販売面積は1~2月に▲3.6%（1億4,102万㎡）と、17年通年の+7.7%、18年通年の+1.3%からマイナス転じた。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁷を皮切りに採ら

⁴ 国家統計局3月14日「2019年1-2月份社会消费品零售总额增长8.2%（2019年1-2月社会消费品小売総額は+8.2%）」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201903/t20190314_1653801.html ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額の社会消費品小売額合計に占める比率は前号まで「17年19.6%、18年23.6%」としてきたが、消費品小売額統計には（サービスなど）物以外のネット・ショッピングによる小売額を含まないことから、今号よりネット・ショッピングによる商品のみ的小売額に対する比率とする。

⁵ 国家統計局3月14日「国家统计局贸易外经司统计师张敏解读2019年1-2月份社会消费品零售总额数据（张敏国家统计局外经司统计师が1-2月社会消费品小売総額データを解説）」。
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201903/t20190314_1653895.html

⁶ 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年間延長すると発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げられ、通常税率の10%に対する減税幅は半分（2.5%分）となる。
 財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知（排気量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達）」
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財税〔2015〕104号（15年9月29日付）は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

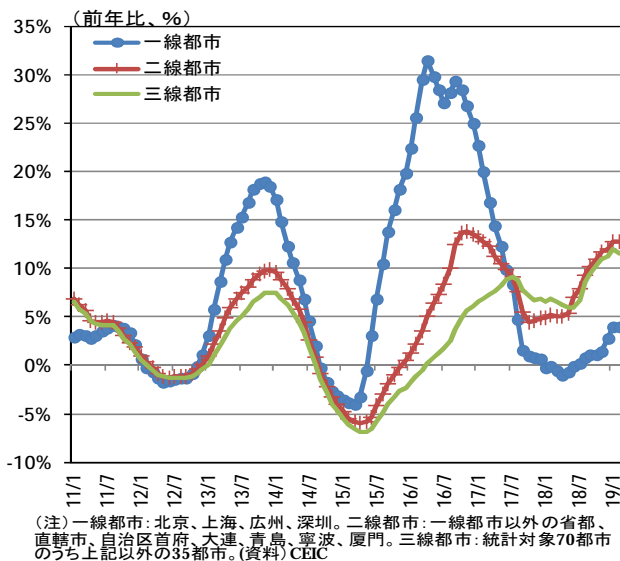
⁷ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭

れた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁸、住宅購入制限は更に強化されてきた⁹。

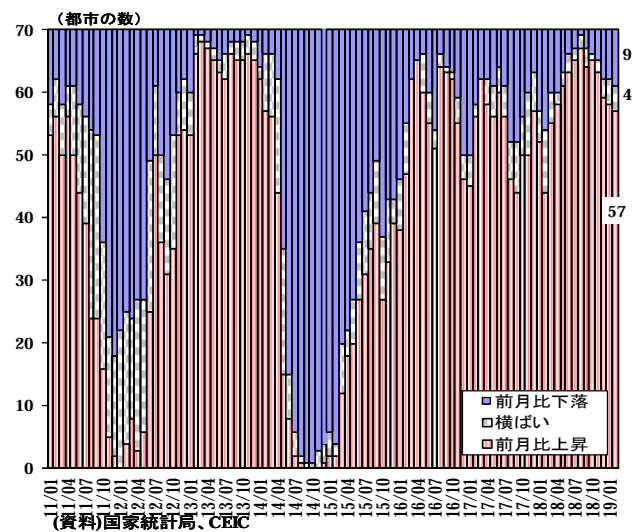
2月の新築住宅価格を前年比で見ると、69都市で上昇しており1月の68都市から1都市増えた。その変動率を地域別に見ると、一線都市では1月+4.1%、2月+4.0%と、18年4月(▲0.1%と前月▲0.6%から縮小)以来の反転(前月の前年比よりマイナス幅縮小または増加率鈍化)となっている。二線都市の上昇率も同様に1月+12.72%、2月+12.71%、三線都市でも同+12.0%、同+11.6%とそれぞれ小幅ながら鈍化している(図表5)¹⁰。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち57都市で前月上昇、上昇した都市の数は1月の58都市から1都市減った。前月比で横ばいであった都市の数は2月に4都市と1月と同数、前月比で下落した都市は9都市と1月の8都市から1都市増えた(図表6)¹¹。

図表5 新築住宅販売価格(前年比)



図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



・輸出はマイナス幅が小幅拡大、輸入はマイナス幅縮小

1~2月の輸出は▲4.6%(3,532.2億ドル)、輸入▲3.1%(3,095.1億ドル)、貿易黒字は437.1億ドルと、18年12月に続くマイナス傾向となり、輸出はマイナス幅が小幅拡大、輸入はマイナス幅が縮小した(図表7)。輸出商品構成について商務部は「機械電子製品輸出が▲0.4%、輸出合計に占めるシェア58.3%。うちIC+28.6%、コンピューター+7.9%。繊維衣類など伝統的労働集約産業の輸出は▲3.9%」と紹介している¹²。地域別にみると、引続き輸出入ともに米国が大幅減少となっている(図表9、10)。

金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁸ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7年半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考:経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主线に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_3887726.htm

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

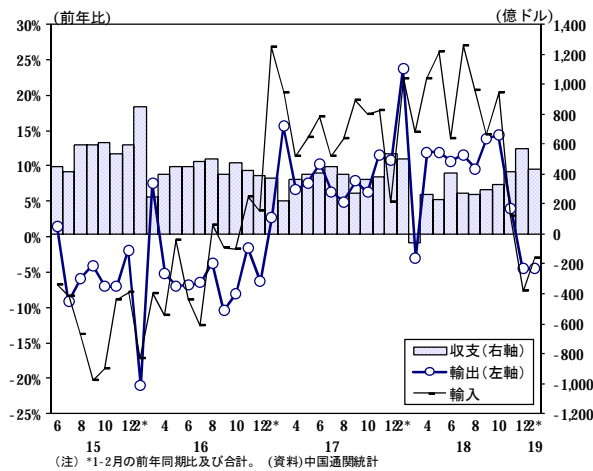
⁹ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

¹⁰ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市:成都+32.5%、三亜+29.8%、西安+24.3%(2月)。

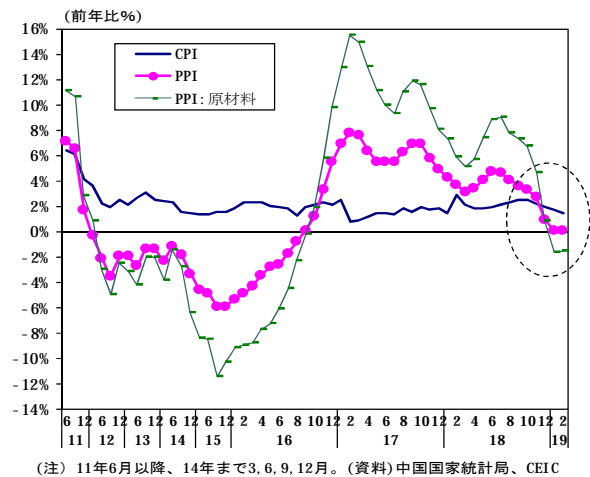
¹¹ 国家統計局3月19日「2019年2月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况(2019年2月70都市の商品住宅販売価格変動状況)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201903/t20190315_1654023.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

¹² 商務部ウェブサイト3月12日「商務部外貿司負責人談2019年1-2月我国对外貿易情况(商務部外貿司責任者が19年1-2月我が国貿

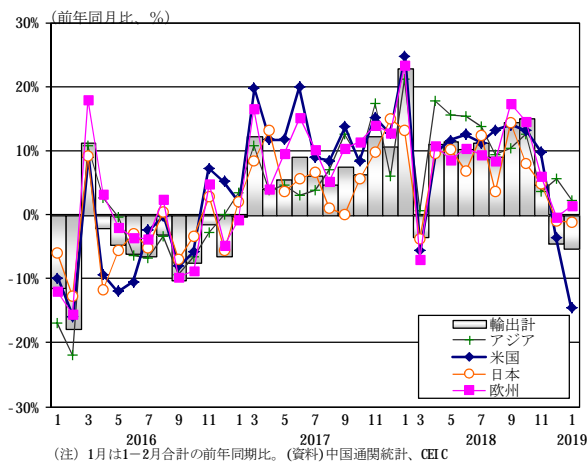
図表 7 輸出入、貿易収支



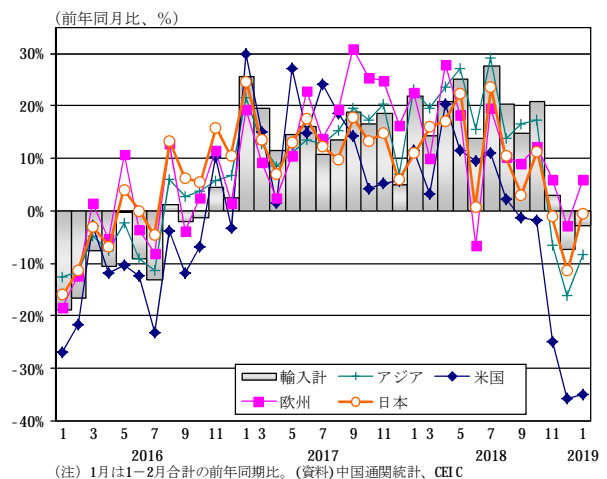
図表 8 CPI、PPI



図表 9 主要地域別輸出



図表 10 主要地域別輸入



・CPI、PPIともに鈍化

1~2月のCPI(消費者物価指数)上昇率は+1.6%と、12月(+1.7%)から鈍化、政府目標の+3.0%を下回っている(図表8)。前月比では1月+0.5%、2月に+1.0%と、12月の+0.0%から上昇した。CPIの内訳を見ると、食品価格は1~2月に+1.3%と12月(+4.2%)から鈍化、このうち野菜価格は1~2月に+2.8%と12月(+4.2%)から鈍化した。豚肉価格は1~2月に▲4.0%と、12月の▲1.5%からマイナス幅が拡大した(図表11、12)。豚周期(ピッグ・サイクル)¹³は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大傾向、同年5月以降に縮小傾向、同12月以降は拡大傾向となるなど、価格下落が続く中でその方向感の小刻みに変化している。この間、豚肉の生産量は15、16年と2年連続で減少の後、17年に5,452万トン、+0.5%増とプラス転化。18年に5,404万トン、▲0.9%と再度減少に転じたものの、直近の豚肉価格は前年比下落傾向が続いている。食品以外の価格は1~2月に+1.7%と12月(+1.7%)と同水準の上昇率であった。

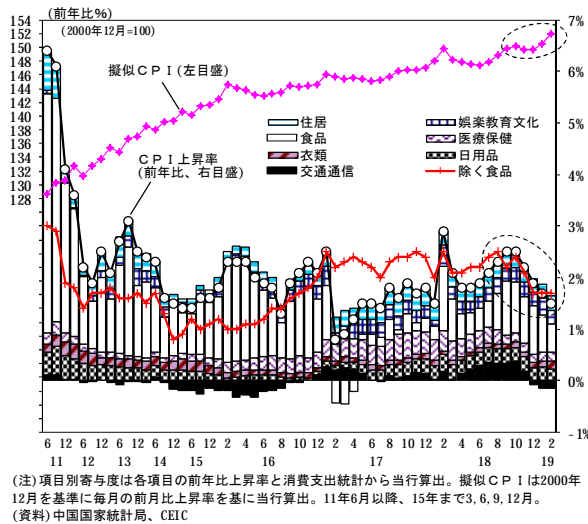
1~2月のPPI(工業製品出荷価格)は+0.1%と、12月(+0.9%)から鈍化した(図表8)。月別では1月、2月ともに+0.1%である。2月のPPI前年比をみると、「上昇率が鈍化したのは、石炭採

易状況を語る)」なお、金額、変動率は人民元建て。<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/sjdd/201903/20190302842596.shtml>

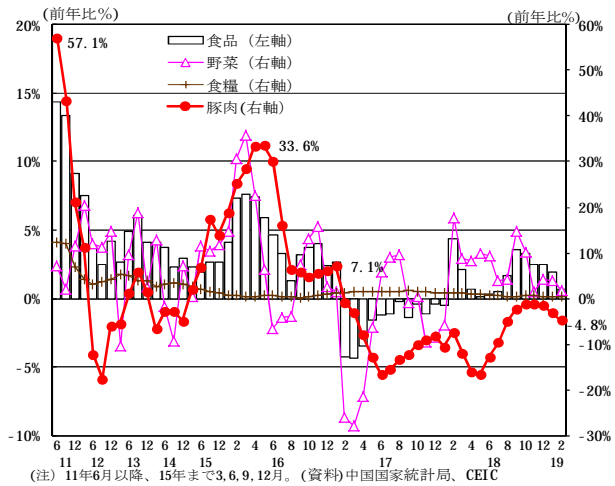
¹³ 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

掘と洗鉱業（+1.9%）、コンピューター、通信その他電子設備製造業（+0.1%）、非金属鉱物製品業（+3.5%）。下落率が縮小したのは、石油天然ガス採掘業（▲0.6%）、非鉄金属冶金製錬と圧延加工業（▲2.5%）、黑色金属冶金製錬と圧延加工業（▲2.0%）、石油石炭及びその他燃料加工業（▲0.9%）。この外、自動車製造業価格は▲0.7%で下落幅は0.5%PT拡大した。2月のPPI上昇率+0.1%のうち、昨年の価格変動による要因（ゲタ）は+0.8%PT、新たな価格上昇要因は▲0.7%PT」（国家統計局）¹⁴であった。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



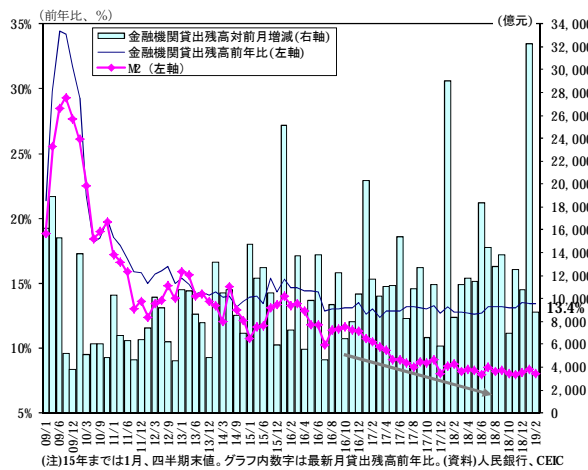
図表 12 食品価格



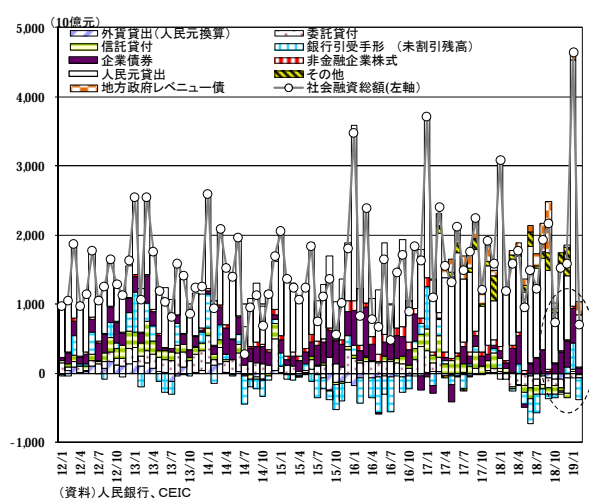
・新規貸出純増額、社会融資総量ともに1月に急拡大後、2月に縮小

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 1 月に+8.4%と拡大した後、2月は+8.0%と、12月(+8.1%)とほぼ同水準の伸びとなっている。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量（純増減額）



2月の新規銀行貸出純増額は8,858億元と、1月の3兆2,300億元から縮小した(図表13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の2月純増額も7,030億元と、1月の4兆6,353億元から大幅縮小した。このうち、委託貸付は2か月連続で減少、信託貸付、外貨貸付は1月に12月比で増加に転じた

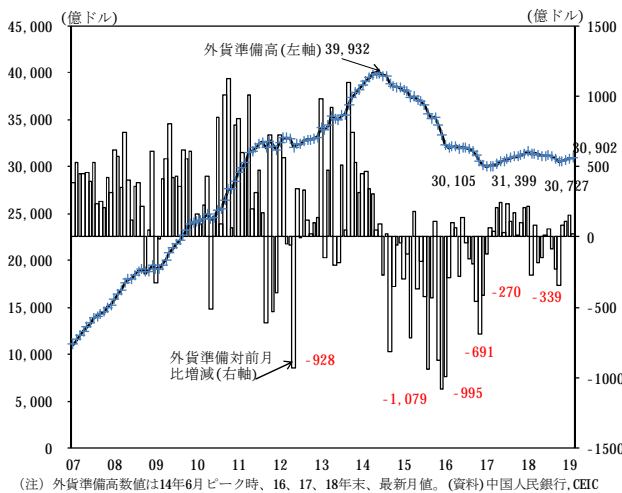
¹⁴ 国家統計局 3月9日「国家統計局城市司处长董雅秀解读2019年2月份CPI、PPI数据(国家統計局都市司董雅秀司長が19年2月のCPI、PPIデータを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201903/t20190309_1652922.html

後、2月は減少に転じた。人民元貸出、企業債券、非金融企業株式の増加額は1月に12月比で拡大の後、2月に縮小した。銀行引受手形は1月に増加額が拡大した後、2月は減少に転じた。地方政府レベニュー債は1、2月と続けて増加した（図表14）。

1、2月金融データの変動について人民銀行は、1、2月を併せてみれば合理的な伸びであり、総じて適度であるとした上で、旧正月時期が固定していないため、3月までのデータをまとめて観察するべきだとの見解を示した¹⁵。また2月の社会融資総量残高の拡大について人民銀行は、①実体経済向け貸出の増加、②債券資金調達的大幅増、③委託貸付の減少幅縮小が主因であると指摘した¹⁶。

2月末の外貨準備高は3兆901.8億ドルと、1月比で+22.6億ドル増加した。前月比増加は18年11月末以来、4カ月連続である（図表15）。

図表15 外貨準備高



図表16 全国レベルの主な経済政策決定関連会議

頻度	最近時	開催時期	主宰	会議名	注目点
5年毎	2017	10~11月	党	中国共産党大会	指導者人事、経済政策理論づけ
(2013	11月	党	三中全会	経済改革方針(改革深化60項目)
	2018	2月	党	三中全会	党と国家の機構改革
	2015	10月	党	五中全会	五か年計画「提案」(建議)
毎年	2018	12月上中旬	党	中央経済工作会議	翌年の経済政策方針
毎年	2019	3月上中旬	国家	全国人民代表大会	当年の経済政策(GDP成長目標など)
	2016				五か年計画「要綱」(綱要、5年毎)

(注) 党大会及び「全会」は通常、9~11月に開催。5年毎に開く党大会は「社会主義市場経済」(92年)、「三つの代表」(02年)など経済政策にも関わる理論的枠組みを議論。(資料) 筆者作成

2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を+6.0~6.5%に引き下げ

・「下押し圧力が強まり、消費の伸びが鈍化、有効投資が伸び悩み」(政府活動報告)

3月5~15日に開かれた第13期全国人民代表大会(国会に相当。以下「全人代」)第2回会議では、政府活動報告(報告)、国民経済・社会発展計画案、予算案などが採択された。全人代は、前年末12月に開かれた党の会合である「中央経済工作会議」で定めた方針¹⁷を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的政策を人民代表(国会議員に相当)らの議論を経て決定する会議である(図表16)。

李克強総理による政府活動報告(「報告」)¹⁸は、過去一年を振り返り「われわれの前にあるのは大きく変化する外部環境であった。経済グローバル化が曲折をたどり、多国間主義が衝撃を受け、国際金融市場が揺れ動き、特に中米経済貿易摩擦が一部企業の生産・経営、市場予想にマイナスの影響をもたらした。経済転換の陣痛で顕在化した厳しい挑戦に直面。新旧の矛盾が交じり合い、循環的、構造的問題が折り重なり、経済が安定の中で変調を来し、変調の中で憂慮を招いた」と分析、米中摩擦をはじめ

¹⁵ 人民銀行3月11日「人民銀行相关部门负责人就2月份主要金融数据答《金融时报》记者问(人民銀行関係責任者が2月主要金融データについて『金融時報』記者の問いに答える)」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3782070/index.html>

¹⁶ 人民銀行3月11日「2019年2月份金融数据解读(2019年2月金融データ解説)」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3782099/index.html> 委託貸付を含むバランスシート外資金調達の下落幅縮小について人民銀行は、①通貨政策の(緩和方向への)事前調整・微調整、②金融機関の資産管理業務規範化新規定対応によるバランスシート外資産の退出、③規定内のバランスシート外業務が正常な伸びを維持している結果、とした。

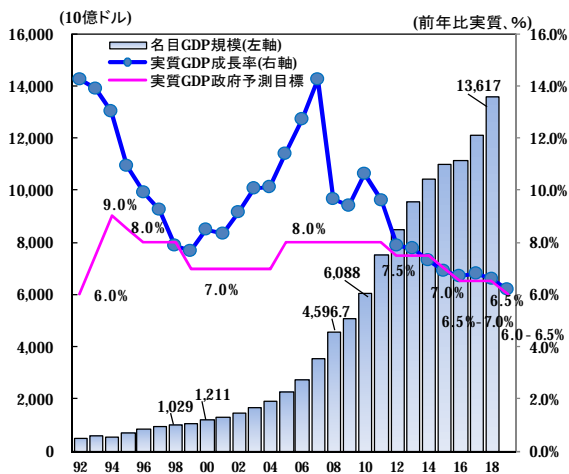
¹⁷ 中央経済工作会議における決定事項については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 第85号」7、8、9ページ(図表16、17、18)参照。https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0085-XF-0105.pdf

¹⁸ 中国政府網3月16日「政府工作報告(政府活動報告)」http://www.gov.cn/premier/2019-03/16/content_5374314.htm

とする外部環境変化や国内経済構造転換の影響があったことを認めた。

また、直面する課題と試練について「国内経済は下押し圧力が強まり、消費の伸びが鈍化し、有効投資が伸び悩んでいる。実体経済がかなり多くの困難に直面しており、民営企業や小企業・零細企業の「資金繰り難、資金調達コスト高」問題がまだ効果的に改善されておらず、ビジネス環境がまだ市場主体の期待に応えるものになっていない。自主イノベーション能力が弱く、基盤技術が弱く、コア技術の短板（不足している部分）問題が顕在化¹⁹している」、「一部の地方では財政収支の矛盾がかなり大きい。金融などの分野ではリスク要因が依然として多い。極度貧困地区の貧困脱却堅塁攻略がかなり多くの困難に直面している。生態系保護と汚染対策の任務が依然として重い。教育、医療、養老、住宅、食と医薬品の安全、所得分配などの面で、大衆が不満を感じている点はまだ多い」などの認識を示した（「報告」）。

図表 17 GDP成長率政府予測目標と実績



(注) 政府予測目標は93年未公表。95年「8-9%」、16年「6.5-7%」、18年「6.0-6.5%」。19年成長率はみずほ総研予測。(資料) 国家統計局、CEIC、人大網 <http://www.npc.gov.cn>

図表 18 19年経済発展計画

(前年比、%、億元)		16実績	17実績	18実績	16目標	17目標	18目標	19目標
GDP		6.7%	6.9%	6.6%	6.5-7.0%	6.5%	6.5%	6.0-6.5%
CPI		2.0%	1.6%	2.1%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
財政	歳入	4.8%	8.1%	6.2%	4.4%	7.2%	6.1%	5.0%
	歳出	6.8%	8.3%	8.6%	2.8%	3.8%	7.6%	6.5%
	収支	▲21,800	▲23,800	▲23,800	▲21,800	▲23,800	▲23,800	▲27,600
財政赤字のGDP比		2.9%	2.9%	2.6%	3.0%	3.0%	2.6%	2.8%
マネーサプライ M2		11.3%	8.2%	8.1%	13.0%	12.0%	17年実質伸	名目GDP伸
社会融資総量残高		16.6%	13.4%	9.8%	13.0%	12.0%	(基準と同規模)	(基準に合わせる)
全社会固定資産投資		8.1%	7.2%	5.9%	10.5%	9.0%	なし	なし
社会消費品小売額		10.4%	10.2%	9.0%	11.0%	10.0%	10.0%	なし
輸出入総額		▲6.8%	11.4%	12.6%	安定・好転させる	安定・好転させる	安定・好転させる	安定を保ち質を向上させる
都市部新規就業者数		1,314万人	1,351万人	1,361万人	1,000万人	1,100万人	1,100万人	1,100万人
都市部登録失業率		4.0%	3.9%	3.8%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
都市部調査失業率		4.95%	4.90%	4.70%	-	-	5.5%	5.5%

(資料) 国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国証券報ほか

・実質GDP成長率政府予測目標を+6.0~6.5%に引き下げ

李克強総理は報告で19年経済政策の重点として、①マクロコントロールを引続き革新、充実、②市場の活力を引出し、ビジネス環境改善、③イノベーションによる発展の牽引堅持、新たな原動力を育成、④強大な国内市場の形成促進、⑤貧困脱却と農村振興を着実に推進、⑥地域間の調和のとれた発展促進、新型都市化の質向上、⑦汚染対策と生態系整備の強化、⑧重点分野の改革深化、市場メカニズム改善、⑨全面的開放の新たな形態を生み出す、⑩社会事業の発展加速、民生のさらなる保障と改善、の十項目を挙げた(図表19)。

18年の政府活動報告では①供給サイド構造改革²⁰を踏みこんで推進、を第一の重点として挙げていたが、今次報告で供給サイド構造改革は上記重点の中には盛り込まれなかった。但し「2019年経済・社会発展の全般的要請と政策の方向性」の中で「供給サイド構造改革を主軸として堅持する」ことに二回、言及している。

政府による19年実質GDP(国内総生産)目標成長率は+6.0~6.5%に設定、18年の+6.5%から引き下げられた(図表17)。「質の高い発展の促進という要請を反映させたものであり、わが国の発展の実情に即し、小康社会の全面的完成の目標とかみ合い、積極的かつ穏当なもの。これらの目標を達成す

¹⁹ 18年報告における関連部分の表現は「イノベーション能力がまだ十分には高まっておらず」で、19年はより具体的になっている。

²⁰ 過剰生産能力・在庫・レバレッジの解消(三去)、コスト削減(一降)、弱い分野の補強(一補)をその主な内容とする。

るには、多大な努力を払う必要がある」（報告）とした。国家発改委による「経済報告」は、目標設定にあたり考慮した点として「不安定・不確定要素の影響を十分に考慮、（中略）わが国経済成長の潜在力に見合ったもの」などとしている²¹。

CPI上昇率は+3.0%、財政赤字金額は2.76兆元と18年の2.38兆元から3,800億元増やし、財政赤字のGDP比は18年の2.6%から、2.8%に引き上げた。景気下支えのための減税・費用引き下げを強化、増値税改革（製造業等業種の税率を16%から13%に、交通運輸業や建築業等業種の税率を10%から9%に引き下げ）、都市部職工基本養老保険の保険率（企業負担分）引き下げなどを通じ、年間で企業の税負担と社会保険料負担を2兆元弱軽減するとし、18年の1.3兆元から大幅増となる。減税などによる歳入不足に対しては、支出削減（中央財政は一般支出を5%以上削減、「三公経費（海外出張、公務接待、公用車経費）」をさらに3%削減）や節約などで補うとした。

金融政策については「マネーサプライM2と社会融資総量の伸びと名目GDP成長率がつり合うようにする」との表現となっている（図表18）。なお、全人代期間中の3月10日に記者会見した易綱人民銀行行長は、2月の金融統計について「18年末値より高くなり、社会融資総量が引続き鈍化する状況にいちおうの歯止めがかかり、19年経済金融を始める上での保障となった」とした外、金融政策について「預金準備率の引き下げ余地はまだあるが、数年前に比べ大幅に狭まっている」と述べた²²。

15年を最後に数値目標がなくなっている輸出入総額は「安定を保ちつつ質を向上させる（稳中提質）」とし、16～18年までの「安定・好転させる（回穩向好）」からより質的向上を重視する方向へと表現を変更した。18年から設定がなくなった固定資産投資に続き、19年は社会消費品小売額についても、数値目標設定がなくなった。雇用関連では都市部登録失業率は4.5%以内、都市部調査失業率5.5%前後、新規就業者数を1,100万人以上とし、18年目標と同水準に維持された。

・「財政金融政策で対応の余地」(李克強総理)

全人代終了後の3月15日に記者会見した李克強総理は、中国経済が「新たな下降圧力に直面している」ことを認めた上で、「合理的なレンジから滑り落ちないようにする」と表明、「さらに多くの対応をする用意があり、財政金融政策対応の余地がある」と述べた。但し、「（量的緩和や、赤字率大幅引き上げのような後遺症をもたらす）水浸しにはしない」ともしている。

また、減税・費用引き下げの戦略に関連して増値税率引き下げは4月1日、企業の社会保険料負担引き下げは5月1日から実施すると公表した。

²¹ 中国政府網3月17日「关于2018年国民经济和社会发展计划执行情况与2019年国民经济和社会发展计划草案的报告（2018年度国民经济・社会発展計画の執行状況と2019年度国民经济・社会発展計画についての報告）」
http://www.gov.cn/xinwen/2019-03/17/content_5374496.htm

²² 人民銀行3月10日「中国人民银行行长易纲等就“金融改革与发展”答记者问（易綱中国人民銀行行長が金融改革と発展について記者の問いに回答）」
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3782042/index.html>

図表 19 19年経済政策の重点（全人代政府活動報告）

<p>1 マクロコントロールを引続き革新、充実</p>	<p>○さらに大規模な減税実施 ○企業の社会保険負担を大幅削減 ○減税・料金引き下げ実施 ○企業の資金繰り難、資金調達コスト高問題の緩和 ○地方債の役割を効果的に発揮 ○雇用の安定、拡大</p>	<p>・製造業と零細企業の税負担を重点的に軽減。・増進税改革を深め、製造業等業種の税率を16%から13%に、交通運輸業や建築業等業種の税率を10%から9%に引き下げ ・都市部職工基本養老保険の保険率(企業負担分)を引き下げ、地方政府は16%まで引き下げ可。・失業保険と労災保険の保険料率の段階的引き下げ。・養老保険の省級統一運営改革加速。引続き企業職工基本養老保険基金の中央調整割合を高め、一部国有資本繰り入れにより社会保障基金を充実 ・年間で企業の税負担と社会保険料負担を2兆元弱軽減。・中央財政は一般支出を5%以上削減、「三公経費(海外出張、公務接待、公用車経費)をさらに3%削減 ・預金準備率や金利等の量的・価格的手段を適時活用、金融機関の貸出増、信用コスト削減を誘導、实体经济を的確且つ効果的に支援。・中小銀行を対象とした預金準備率引き下げをさらに実施、民営企業や零細企業向け融資にふりむけ。・大型商業銀行の資本増強支援、製造業向けの中長期融資拡大を奨励。・国有大型商業銀行の零細企業向け貸付を30%以上拡大 ・地方专项債を昨年比8,000億元多い2兆1,500億元発行、重点プロジェクト建設資金を支援、地方政府債務リスクをよりよく防止・解消。・引続き地方政府の借り換え債を一定額発行、地方の利息負担を軽減。・市場化方式採用を奨励し、融資平台(資金調達受け皿会社)の満期債務問題を適切に解決、プロジェクトの中途放棄を禁止 ・農村貧困人口や都市部で失業登録半年以上の人を雇用する企業の租税や手数料を3年間減免。・職業技能向上行動実施、失業保険基金残高から1,000億元拠出、のべ1,500万人以上の労働者の技能向上、再就職・転職訓練に充当。・高等職業学校の入試制度改革、入学募集定員を100万人増。中央・地方財政により支援。・中等職業教育国家奨学金を設立、職業教育への企業や民間参入支援</p>
<p>2 市場の活力を引出し、ビジネス環境改善</p>	<p>○審査・認可のスリム化とサービスの最適化 ○公正な監督管理で公平な競争を促す ○改革を通じた企業関連料金引き下げ</p>	<p>・全企業関連経営許可事項に「証」と「照」の分離改革実行、企業が手軽に営業執照を取得できるように。・オンライン審査・認可推進。一つの窓口で所定時間内に手続き終了、一度足を運べば済むように。「減証便民」改革キャンペーン継続。・政務サービス採点制確立 ・統一市場と公平な競争を妨げる各種規定ややり方を整理。・環境保護・消防・税務・市場監督管理などの法執行方式を合理化。・監督管理者に対する厳しい監督管理。・二セモノ・粗悪品製造等の違法行為を法に基づき取り締まり ・一般工業・商業用電気料金を再度平均10%引き下げ。・有料道路制度の改革深化。全国高速道路の省境料金を2年以内になくし、停車せずに通行料を払えるようにし、渋滞緩和、便宜をはかる。・行政事業性料金徴収を引続き整理・規範化</p>
<p>3 イノベーションによる発展の牽引堅持、新たな原動力を育成</p>	<p>○伝統産業の改造・高度化 ○新興産業の急速な発展を促進 ○科学技術による下支え強化 ○大衆による起業・革新をよりいっそう深化させる</p>	<p>・インダストリアル・インターネットのプラットフォームを作り、「スマート+」を開拓、製造業の業態転換・高度化をパワーアップ。・固定資産の加速償却優遇政策を製造業分野全体に広げる ・ビッグデータ・人工知能(AI)などの研究開発と応用強化、次世代情報技術・ハイエンド設備・バイオ医薬品・新エネルギー車・新素材などの新興産業クラスターを育成、デジタル経済を進展。「包摂・慎重」を旨とする監督管理を堅持、新業態・新モデルの発展を後押し、プラットフォームエコノミー、シェアリング経済の健全な成長を促進。・各業種・分野で「インターネット+」推進を加速。・インターネット通信速度の引き上げと料金値下げを引続き推進。都市住宅へのギガビット級ブロードバンド設置のモデル事業を展開、遠隔教育や遠隔医療用ネットワークを改良、高度化、モバイルネットワーク基地局の容量拡大とアップグレードを進め利用者に通信の速度向上と安定を実感してもらう。・中小企業向けブロードバンドの平均使用量をさらに15%、モバイルデータ通信の平均バケット料金をさらに20%以上引き下げ、番号ポータビリティを全国で実施 ・知的財産権保護を全面的に強化、知財権侵害に対する懲罰的賠償制度を整え、発明・創造とその転化、実用化促進。・基礎研究プロジェクトの間接経費割合をさらに引き上げ、プロジェクト経費使用の自主決定制改革試行。・科学技術体制改革の諸措置を効果が出るまで徹底実施 ・小規模納税人(年間売上高が規定基準以下の者)の増進税課税最低限を月間売上高3万元から10万元に引き上げるなどの租税優遇政策実施。「科創板」を設立して登録制試行、大衆による起業・革新支援目的の金融債発行を奨励。・留学帰国者と外国籍人材へのサービス改善</p>
<p>4 強大な国内市場の形成促進</p>	<p>○消費の安定した伸び ○有効投資を合理的に拡大</p>	<p>・改正個人所得税法の対象8,000万人の減税を確実に適用。(高齢者)・2.5億人へのぼる60歳以上人口向けコミュニティ養老サービス、デイサービス、リハビリ・介護、生活援助などのサービスを提供する機関への租税・費用減免、補助金、水道・光熱費援助など支援。新規建設住宅地にはコミュニティの養老サービス施設併設を義務付け、医療と介護の連携した政策を改革し充実、長期介護保険制度の試行範囲拡大。(乳児、児童)「二人っ子」政策実施後の状況に対応すべく、多様な形態の乳幼児保育サービスを進展させ、託児サービス機関の民間運営を支援。・観光産業を大いに発展。・新エネルギー車の取得税優遇政策の実施を継続。・オンライン・オフライン消費の融合発展促進。・農村の流通網整備。・Eコマースと宅配便の発展支援 ・鉄道投資8,000億元、道路・水運投資1兆8,000億元を達成、新たに多くの水利プロジェクトに着工。・川蔵線の計画・建設加速。・都市間交通、物流、市政、災害対策、民間航空・一般航空などのインフラ投資にさらに注力、次世代情報インフラの整備を強化。より多くの民間資本が重点分野のプロジェクト建設に参加。・PPP(政府・民間資本連携)を秩序立てて推進</p>
<p>5 貧困脱却と農村振興を着実に推進</p>	<p>○貧困脱却 ○農業生産とりわけ食糧生産の強化 ○農村建設</p>	<p>・「両不愁三保障」(衣食の愁いなく、教育・医療・住宅の保障)実現のネックになっている問題を重点的に解決、「三区三州」*などの極度貧困地区の貧困脱却難関攻略を強化、特殊貧困人口の保障措置をしっかりと実施。・貧困地区中途退学防止特別キャンペーンを展開、児童・生徒の中退率を低下させ、重点大宅への特別枠入学者数を引続き増やす ・高基準農地を新たに8,000万畝(約533万ヘクタール)以上増やす。・アフリカ豚コレラなどの疫病の予防・抑制。・アグリテックの改革・革新を急ぎ、現代的種子事業の発展に力を入れ、地理的表示農産物の保護プロジェクト実施、農業の完全機械化推進。・家庭農場や農民合作社など新しいタイプの経営主体を育成、小規模農家への社会化サービスを強化、多様な形態の適正規模経営を進展。・農村Uターン・イターン起業・革新を支援。・農民工の賃金遅配欠配問題を完全に解決すべく、特別行政法規の制定加速 ・飲用水安全性強化。農村6,000万人分の給水保障水準引き上げ。・送配電網グレードアップ、改良事業完了。農村居住環境改善キャンペーン展開、「トイレ革命」、ゴミ・汚水対策、美しい農村づくり ・農村土地収用、集団経営性建設用地の市場投入、宅貴地(農村の居住用土地)制度改革試行の成果を押し広げる。・集団財産権、林権、国有営林区・営林場、農地開墾、協銷合作社*などの改革深化。・食糧価格市場化形成メカニズム整備、政策性農業保険改革の試行範囲拡大</p>

<p>6</p> <p>地域間の調和のとれた発展促進、新型都市化の質向上</p>	<p>○地域間発展の枠組み最適化</p> <p>○新型都市化の推進</p>	<p>・西部地区開発開放の新たな政策措置策定。・東北地区の全面的振興、中部地区の興隆、東部地区の先行発展に向けた改革・革新措置の充実。・京津冀協同発展の重点を北京の首都機能以外の諸機能分散に置き、高い起点で雄安新区を建設。・粵港澳(広東・香港・澳門)大湾区発展計画を着実に実施、ルールのすり合わせをはかり、生産要素の移動と人の往来を円滑化。・長江デルタ地域一体化発展を国家戦略に格上げ、発展計画要綱を策定・実施。・資源依存型地区の経済モデル転換。・旧革命根拠地・民族地区・辺境地区・貧困地区の改革・発展の脆弱部分の補強加速。・藍色経済を大いに発展させ、海洋環境を保護、海洋強国を建設</p> <p>・中心都市による都市群の発展牽引堅持。・農業からの移転人口の都市部への転籍・定住に注力。・大衆の住宅問題をよりよく解決、都市の主体責任を徹底させ、住宅市場体系と住宅保障体系を改革、整備、不動産市場の安定した健全な発展を促進。・保障性住宅建設と都市部・バラック地区の改築を引続き推進、関連する水道・電気・道路・ガスなど設備更新。エレベータ増設支援、マーケット、コンビニ、商店街、駐車場、バリアフリー経路など生活サービス施設を整備</p>
<p>7</p> <p>汚染対策と生態系整備の強化</p>	<p>○汚染対策</p> <p>○グリーン・環境保護産業の発展</p> <p>○生態系の保護・復元強化</p>	<p>・青空を守る戦いの成果を強化・拡大、二酸化硫黄と窒素酸化物(NOx)排出量を3%減、重点地区のPM2.5濃度を引き続き低減。・京津冀とその周辺、長江デルタ、汾渭平原の大気汚染対策。工業・石炭・自動車の三大汚染源対策を強化。北方地区暖房クリーン化。・水質・土壤汚染対策強化、科学的酸素要求量(COD)とアンモニア性窒素排出量を2%削減。・「黒臭水」対策加速、重点流域・沿岸海域総合対策を推進。・固形廃棄物と都市のゴミ分別処理を強化。・環境対策方式の改革・革新。企業に対して法律と規則に則り監督管理する一方で、合理的な言い分を受け止め支援と指導も強化、基準遵守のため必要な時間を与え、乱暴な対応やいきなり閉鎖するようなやり方を回避</p> <p>・火力発電・鉄鋼業において超低排出化目的に改良を加速、重度汚染型業種において排出基準遵守に向けた改良実施。・石炭のクリーン利用を推進、風力・太陽光・水力発電が有効利用されていない問題の解決。・都市の下水管網・下水処理施設整備に一層注力。・資源節約・循環利用促進、グリーン建築推進。・環境経済対策を改革、充実、グリーン金融発展加速、専門的な環境保護基幹企業育成</p> <p>・国土緑化、防砂治砂、水土流失対策、生物多様性の保全に継続的に取り組む。国立公園制改革を深化</p>
<p>8</p> <p>重点分野の改革深化、市場メカニズム改善</p>	<p>○国有資本・国有企業改革</p> <p>○民営経済の発展環境改善</p> <p>○財政・租税、金融体制改革</p>	<p>・国有資産の監督管理を強化・改善、国有資本投資会社・運営会社改革の試行を推進、国有資産価値の維持増大を促進。・混合所有制改革を積極的且つ穏当に推進。・企業統治構造を整備、市場化経営の仕組みを整え、専門経営者などの制度を確立。・「ゾンビ企業を法に基づき処理。電力、石油、天然ガス、鉄道などの分野の改革を深化、自然独占業種は各業種の特長に基づき「網運分離(インフラ網担当と運営担当に分ける)」、競争性ある業務を全面的に市場開放</p> <p>・競争中立性原則に基づき、生産要素の獲得、参入許可、経営運営、政府調達、入札などにおいて各種所有制企業を平等に遇する</p> <p>・予算公開改革にさらに力を入れ、中央地方の財政権限と支出責任の区分改革を推進。・地方税体系を整備、不動産税の立法化を着実に推進。地方政府の起債型資金調達の仕組みを規範化。・実体経済奉仕を念頭に、金融体系構造を改革、民営銀行と社区(コミュニティ)銀行を発展させる。・資本市場改革、エクイティファイナンス比率を向上。保険業のリスク保障機能増強</p>
<p>9</p> <p>全面的開放の新たな形態を生み出す</p>	<p>○対外貿易の安定、質的向上促進</p> <p>○外資誘致にさらに力を入れる</p> <p>○「一帯一路」共同建設</p> <p>○貿易・投資自由化・円滑化</p>	<p>・輸出市場の多元化促進。輸出信用保険の適用枠拡大。越境ECなど新業態の支援策を改革、充実。・サービス貿易の革新・発展。・加工貿易の形態転換・高度化、中西部地区への移転を誘導、総合保税区の機能を発揮。・輸入構造を高度化、輸入を積極的に拡大。・第2回中国国際輸入博覧会を成功させる。・通関の円滑化水準を向上</p> <p>・市場参入条件をいっそう緩和、外資参入ネガティブリスト項目を削減、より多くの分野で100%外資経営を認可。・金融等の産業の改革開放措置をしっかりと実施、債券市場の開放政策を充実。・国際的に普及している経済・貿易ルールとのすり合わせを急ぎ、政策の透明性と執行の一致性を高め、内外企業が平等に遇され公平に競争する公正な市場環境を整備。・外商の合法的な権利・利益の保護を強化。・自由貿易試験区により大きな改革・イノベーション自主権を与え、上海自貿区に新エリアを増設、海南自貿区の建設を推進。・国家級経済技術開発区・ハイテク産業開発区・新区の自貿区関連改革の試行展開を支援</p> <p>・共同協議・建設・享受を堅持、市場原則と国際ルールに従って、企業の主体的役割を發揮させ、インフラの相互連結を促進、生産能力をめぐる国際協力を強化、第三国市場での協力を開拓。・第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの開催を成功させる</p> <p>・経済グローバル化と自由貿易を断固として擁護。WTO改革に積極的に参与。ハイスタンダードなFTA網の構築を加速、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉、中日韓FTA交渉、中国・EU投資協定交渉を推進、中米経済貿易協定を引続き進展させる</p>
<p>10</p> <p>社会事業の発展加速、民生のさらなる保障と改善</p>	<p>○より公平で質の高い教育</p> <p>○基本医療衛生サービス保障</p> <p>○社会保障制度・政策</p> <p>○人民大衆の精神文化生活を豊かに</p> <p>○社会統治の強化・革新</p>	<p>・都市・農村義務教育一体化。農村の学校の運営条件改善加速、都市部の「大班額(すし詰め学級)」解消、都市部出稼ぎ労働者子女の教育を保障、「インターネット+教育」を發展、良質な資源の共有促進。・就学前教育資源の供給を拡大、公立私立幼稚園への政府支持。・高等学校段階教育の普及、民族・特別・継続教育。・義務教育教員の給与・待遇確保。・一流大学・一流学科づくり推進。国家財政による教育経費支出のGDP比4%以上を維持、中央財政の教育支出を1兆元以上に</p> <p>・住民基本医療保険の1人当たり財政補助基準を30元増やし、その半分を重大疾患保険に用いる。・重大疾患保険の給付開始基準額を引き下げて統一、給付率を50%から60%に引き上げ、重大疾患患者や生活困難層の医療負担をさらに軽減。・重大疾患の予防・治療強化。高血圧・糖尿病などの外来診療で使われる医薬品を医療保険適用枠に。・保険加入登記地でない他省での医療保険が直接適用されるようにする政策の徹底と整備を加速、流動人口や呼び寄せ老人の便宜を確実にはかる。・公立病院の総合改革深化。・医療機関の民間経営促進。・遠隔医療サービス体系の確立。・基本公衆衛生サービス経費の財政補助の新規増加分を全て村とコミュニティに使用。・母子保健サービス強化。・医薬品・ワクチンの全行程監督管理強化</p> <p>・定年退職者の基本養老金を引続き引き上げ。・退役軍人の待遇保障徹底。・最低賃金基準を適度に引き上げ、困難児童保障を強化。・障害の予防・リハビリサービス水準引き上げ</p> <p>・奮闘の精神、科学的精神、労働模範の精神、匠の精神を大いに発揚。・中国の特色ある哲学・社会科学の構築。・ネットコンテンツ建設。・有形文化財の保護・利用と無形文化遺産の伝承強化。・文学・芸術の創作を繁榮させ、報道・出版、放送・映像、資料・公文書保存事業發展。・外国との人的・文化的交流深化。・全国民健康増進活動を広く展開。・2020年五輪パラリンピック参加に向け準備、北京冬季五輪パラリンピック開催準備に万全を期し、第7回世界軍人体育大会の開催を成功させる</p>

(注) ①供銷合作社=農業生産財・消費財の販売と農産物・副業生産物の買い上げを行う商業機構。 **三区:①チベット、②青海、四川、雲南、甘肅のチベット族居住区、③新疆ウイグルのカシュガル、ホータン、クズルスギル自治州・アクス地区。 三州:四川省の涼山州、雲南省の怒江州、甘肅省の臨夏州。下線は筆者付加。

(資料)第13期全人代第2回会議政府活動報告

以上

【 みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子 】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。